



平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 13日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者役職名 経理部長 氏名 大槻 和夫

TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	217,868	0.4	14,058	7.9	10,957	6.3
16年 3月期	216,937	7.2	13,029	59.5	10,309	129.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	4,265	21.3	8.97	-	15.5	3.2	5.0
16年 3月期	3,515	-	7.39	-	15.6	2.9	4.8

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 662 百万円 16年 3月期 72 百万円

期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 475,754,587 株 16年 3月期 475,811,820 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	342,882	29,648	8.6	62.33
16年 3月期	347,349	25,498	7.3	53.59

(注)期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 475,710,032 株 16年 3月期 475,789,930 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	5,975	1,524	8,210	21,339
16年 3月期	17,629	114	24,357	22,103

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 57 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	102,500	4,500	2,000
通期	220,000	11,500	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円 46銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社63社及び関連会社8社で構成されています。

当グループは、「高分子事業」、「環境・機能材事業」、「繊維事業」、「生活健康・その他事業」の4分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっています。

**高分子事業：** 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、スパンボンドの販売を行っています。

国内では、連結子会社である寺田紡績(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ユニチカ宇治プロダクツ(株)はプラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品の製造を、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)はスパンボンドの製造を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電気・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っています。

また、海外では、連結子会社であるエンブレム・アジア(インドネシア)はフィルムの製造・販売、同じく持分法適用関連会社であるタスコ(タイ)は、スパンボンドの製造・販売をそれぞれ行っています。

**環境・機能材事業：** 当社は、環境事業としてのエンジニアリング事業(水処理設備・焼却炉・大気汚染防止設備等)及び機能材事業(活性炭繊維、アモルファス金属繊維、フェノール系熱硬化性樹脂「ユニベックス」)を行っています。

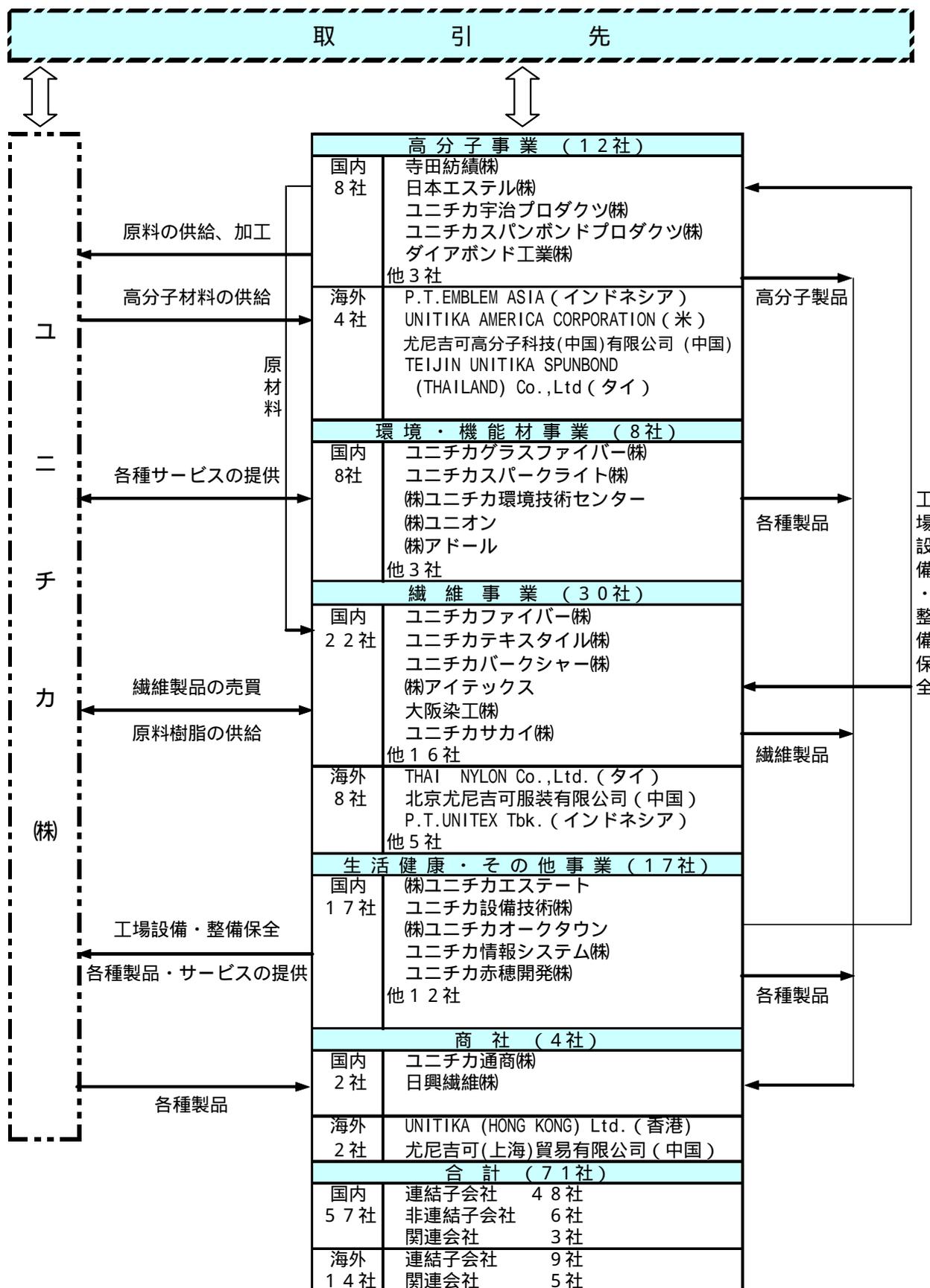
連結子会社である(株)ユニチカ環境技術センターは環境分析測定事業、ユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造・販売、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造・販売をそれぞれ行っています。

**繊維事業：** 当社及び連結子会社であるユニチカファイバー(株)、ユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売、ユニチカサカイ(株)は織編物等の製造・販売を行っています。ユニチカファイバー(株)は、ユニチカ(株)及びエステル系・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)から素材の供給を受ける一方、(株)アイテックスに対して織編物の染色・整理加工を委託しています。これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカサカイ(株)及びユニチカ通商(株)を通じて販売しています。ユニチカテキスタイル(株)は連結子会社である大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託しており、これらの製品の一部は、連結子会社であるユニチカ通商(株)を通じて販売しています。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っています。

**生活健康・その他事業：** 当社は、メディカル事業として、医用材料・酵素・診断薬等の製造・販売、生活健康事業として、ハナピラタケ、セラミド、飼料原料等の販売を行っています。

連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は耐火スクリーン等の各種プラントの設計施工及び整備保全、(株)ユニチカオークタウンはショッピングセンターの賃貸管理及び運営、ユニチカ赤穂開発(株)は赤穂カンツリ・クラブの運営をそれぞれ行っています。

連結子会社であるユニチカ通商(株)他の商事会社については、上記各事業分野の製品を扱っています。以上に述べた事業の概略図は、次のとおりです。



(注1) 連結子会社である寺田紡績(株)は、大証2部に上場しております。  
 (注2) 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「事業の種類別セグメント情報」においては、取扱製品に対応したセグメントに含んで表示しています。

## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」であることを経営のビジョンとしております。当社グループの経営の基本方針である「個」客との共生、ユニークで価値ある商品の提供、「環境」、「健康」への貢献、変化する国際マーケットへの積極対応を推進し、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用してまいります。

### (3) 長期的な経営戦略と事業戦略及び会社の対処すべき課題

今中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム『飛躍05』 - の最終年度となる平成17年度は、事業収益基盤を更に確実なものとするため、ビジネスのグローバルな拡大を念頭に置きながら、高分子事業を中心とした主力事業の強化及び新規事業の育成などを図るとともに、徹底したコストダウンに努めてまいります。また、石化原料価格については、今後も高止まりすることを前提として、一層のコストダウンに取り組むとともに、引き続き価格改定などに注力いたします。当社グループは、平成17年3月期において復配する予定としておりますが、今後の配当の継続を念頭に置いて、事業基盤の強化、収益の高位安定化のための諸施策について総力をあげて取り組んでまいります。

個々の事業戦略及び課題につきましては、次のとおりです。

フィルム事業では、平成17年6月に「エンプレムチャイナ」の新工場を稼働させ、ナイロンフィルムのグローバル展開を一層推進します。樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックの自動車関連用途での積極的展開、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」のデジタル家電、精密部品関連分野を中心とした市場深耕を図ります。不織布事業では、スパンボンドで複合紡糸技術を活用した高付加価値品の拡販、アジア地域への輸出を強化するほか、綿スパンレースではアジア、欧米へのグローバルな市場開拓やメディカル・ヘルスケア分野における展開を強化します。「テラマック」については、押出発泡用樹脂の拡販を中心として、事業全体の規模拡大を目指します。

環境事業では、市場競争が激化する環境下で、廃棄物関連分野、上下水道関連分野ともに独自商品の展開を推進し、引き続き事業の強化を図ります。機能材事業では、活性炭繊維で高性能フィルター、またアモルファス金属繊維ではセンサー用途の拡販を図ります。

繊維事業では、合成繊維事業で、引き続きナイロンの再構築を進め、差別化品の拡販、産業資材用途へのシフトをさらに進めるとともに、ピニロン事業で、高強度ピニロンフィラメントの本格的な市場参入を図ります。また天然繊維事業では、製品ビジネスをさらに強化するとともに、営業力、商品企画・開発力を強化するなど、繊維事業全体で一層の収益改善を図ります。

生活健康事業では、引き続き「ユニチカハナピラタケ」、「こんにゃくセラミド」の商品ラインアップを拡充し、売上げの拡大を目指します。メディカル事業では、抗血栓性カテーテルとベスチキンの拡販、酵素・診断薬の商品拡充などにより収益の向上に努めます。

海外展開については、ナイロンフィルム事業におけるグローバル展開に加えて、ユニチカ香港及び昨年設立したユニチカ上海を拠点として、樹脂事業、不織布事業、環境事業におけるオペレーション強化を進めてまいります。

さらに、恒久的な課題であるコストダウンについては、生産性向上活動のグループ全体でのレベルアップを図るとともに、ガスコージェネレーションシステムの活用によるエネルギーコストの削減、在庫・運転資金の圧縮と遊休資産の活用などによる有利子負債の圧縮、グループ会社・組織の統廃合による連結経営の効率化などを推し進めることにより、製造原価、販管費の一層の削減を図ります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、経常利益はもちろんのこと、経営指標であるROAを重視し、中期経営計画『飛躍05』の最終年度である平成17年度で、ROA4.5%の達成を目標としています。また財務体質強化の観点からキャッシュフローについては重要視し、重点管理しています。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

「顧客の信頼と期待にスピーディーに応えるユニークで存在感のある企業」という経営ビジョンにつきましては、コーポレート・ガバナンスにおいても共通する基本的な考え方であると位置付けています。コーポレート・ガバナンスにおいては、「迅速な意思決定」「透明性の確保」「コンプライアンスマネジメント」「リスクマネジメント」が重要な要素となるため、当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものと考えます。

当社は平成12年度に「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムを導入しました。

具体的には、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付け、戦略・方針決定をスピーディーに行なうため取締役は10名程度としております。また、意思決定機関以外のものとして、当社グループの経営全般に関わる方針や諸課題などについて取締役が相互に討議を深める「経営戦略会議」を設けております。

一方、「マネジメント機能」の強化として、執行役員制度を設けるとともに社長の諮問機関である「業務執行会議」を設置し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図っております。また、連結経営体制の更なる強化を図るため、関係会社経営幹部との協議会を定期的を実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っております。これら経営システムについては導入からこれまでの間で着実に定着・浸透が図られておりますが、今後は、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制の強化の観点から、ガバナンス機能のさらなる充実へ向けた取り組みを推進してまいります。

当社の「監査役会」は4名の監査役で構成されており、法令、定款、規定などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしています。なお、監査役4名のうち2名は法定に基づく社外監査役であります。これら社外人材起用による監査機能の充実を図るとともに、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」を設け、リスクマネジメントの観点から「監査室」とともにグループ全体の内部監査体制を強化しております。なお、当社は会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当期業務を執行した公認会計士は鎌倉寛保、安藤泰蔵の2名であり、監査補助者は公認会計士4名、会計士補6名であります。

「法令、国際ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って行動する」ことを定めた「ユニチカ行動憲章」をさらに深化させ、より具体的な行動基準を示す「ユニチカ行動基準」を平成13年度に制定するとともに、「企業行動委員会」を設置し、当社グループの全役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っています。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、前半は緩やかな景気回復基調にあったものの、後半にかけては、暖冬の影響等による個人消費の低迷、景気の牽引役であった設備投資の鈍化、またIT・デジタル分野、自動車関連分野等の一部業種における在庫調整等により、景気は停滞局面に入りました。また、原油価格の高騰による企業収益への影響も顕在化し、国内経済は本格的な回復へ向けて、足取りが定まらない状況で推移しました。

このような状況の下で、当社は、今年度で2年目となる中期経営3カ年計画 - グループ・プログラム『飛躍05』 - に基づき、高分子事業を中心とした収益力の強化、事業の効率化・財務体質の改善・生産性の向上等のコストダウンに向けた諸施策に取り組むなど、収益基盤の強化を図ってまいりました。また原油価格の高騰に伴う石化原料の価格上昇に対しては、更なるコストダウン及び製品価格の改定により対応いたしました。この結果、当期の売上高は、217,868百万円と前期比0.4%の微増収となり、また事業強化・コストダウン施策の効果などにより、営業利益は14,058百万円、経常利益は10,957百万円となり、いずれも前期比増益となりました。また、関連会社株式売却による特別利益を計上しましたが、一方で構造改善費用などの特別損失を計上したことにより、当期純利益は4,265百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりです。

#### 【高分子事業】

高分子事業全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、コストダウン及び販売増のための諸施策を推進するとともに、価格改定に取り組むなど、収益の確保に努めました。

フィルム事業では、ナイロンフィルム「エンプレム」、ポリエステルフィルム「エンプレット」は、それぞれ包装・工業用途とも好調な需要を背景に販売が堅調に推移し、事業全体では増収、若干の増益となりました。樹脂事業では、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車・デジタル家電・精密部品関連分野を中心に売上げを伸ばしました。また、ナノコンポジットナイロンは順調に販売計画を達成し、共重合ポリエステル「エリーテル」も情報機器の接着用途への展開が進みました。この結果、樹脂事業全体では増収となりました。不織布事業では、スパンボンドは、衛材用途、一般生活資材用途で販売数量を伸ばしたものの、土木用途や電線用途が低調でした。綿スパンレースは、化粧雑貨用途で数量増となりましたが、メディカル用途等で減少しました。この結果、不織布事業全体では、売上高、利益とも微増となりました。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」については、フィルム、不織布、繊維、樹脂の4素材による広範な事業展開を図りました。また押出発泡用樹脂の生産技術を確立するなど、事業拡大へ向けての技術開発も着実に進捗しました。なお、現在開催中の「愛・地球博」においても、「テラマック」が食品容器、食器、繊維製品関連等の数々のアイテムに使用されています。

以上の結果、高分子事業の売上高は62,166百万円(前期比4,554百万円増)、営業利益は8,508百万円(前期比336百万円減)となりました。

**【環境・機能材事業】**

環境事業では、公共投資の縮減、地方公共団体の財政悪化、市町村合併に伴う建設工事計画の遅延等により、事業全体で減収となりました。機能材事業では、活性炭繊維は、気相分野で減収となりましたが、環境分野では半導体需要増の影響もあって、メッキ用途が堅調に推移しました。また、アモルファス金属繊維、ユニベックスの販売も堅調でした。このほか、ガラス関連では、ガラスクロス分野が前期に引き続きＩＣクロス向け需要の回復により販売量を伸ばしました。この結果機能材事業全体では増収となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は 27,842 百万円（前期比 1,998 百万円減）、営業利益は 2,852 百万円（前期比 464 百万円増）となりました。

**【繊維事業】**

合成繊維事業では、ポリエステル長繊維で差別化系販売へのシフト、一般系のテキスタイル販売強化及び高強力系の増販などがあったものの、ナイロンを中心として原料価格の大幅な上昇による影響を受け、事業全体で厳しい状況で推移しました。ビニロン事業では、国内アスベスト規制の影響、高強力品投入の効果などにより F R C ビニロン繊維が国内販売・輸出とも堅調に推移しましたが、ビニロン綿は、紙・不織布・土木資材分野で落ち込みました。この結果、ビニロン事業全体では若干の減収となりましたが、コスト削減効果により増益となりました。天然繊維事業は、天候不順による消費への影響や業界内の競争激化等により厳しい事業運営が続いている中、不採算分野の縮小と官公庁向け販売の減少により売上げは減少したものの、二次製品の販売拡大とコストダウン等の効果により増益となりました。

以上の結果、繊維事業の売上高は 105,056 百万円（前期比 2,625 百万円減）、営業利益は 3,088 百万円（前期比 391 百万円減）となりました。

**【生活健康・その他事業】**

生活健康事業では、ハナピラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」が順調に売上げを伸ばしました。また、「こんにやくセラミド」については、美容健康食品「ピュアセラミド」を健康食品、飲料分野で上市しました。メディカル事業では、主力の抗血栓性カテーテルの収益改善、診断薬分野での売上げ増により、事業全体で増収増益となりました。その他、マンション販売事業が順調に推移するとともに、一部、営業用不動産の販売による売上げを計上しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は 22,802 百万円（前期比 1,000 百万円増）、営業利益は 3,002 百万円（前期比 1,418 百万円増）となりました。

**( 2 ) 当期の財政状況**

総資産は、主として、投資有価証券の売却による減少等により、前期末に比して 4,466 百万円減少し、342,882 百万円となりました。

株主資本は、主として、当期純利益 4,265 百万円の計上により、前期末に比して 4,150 百万円増加し、29,648 百万円となりました。

**( 営業活動によるキャッシュ・フロー )**

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益等に、減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フローの増加がありましたが、厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の精算のため 10,767 百万円の支払が発生したことにより、5,975 百万円の資金の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い6,830百万円を支出しましたが、資産の売却等に伴う収入を得たことにより、投資活動全体では1,524百万円の資金の増加となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還など有利子負債の削減に努めた結果、8,210百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ763百万円減少し、21,339百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
自己資本比率(%)	8.6	7.3	5.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	18.4	8.5
債務償還年数(年)	12.6	12.4	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.3	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

当期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算においては臨時の支払である「厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額」を除いた営業キャッシュ・フローで計算しています。

## 次期の見通し

次期につきましては、国内景気は緩やかに回復の方向に向かうものと思われませんが、引き続き、原油価格の高騰に伴うコストアップ及び原料調達などのリスクや、公共投資縮減、個人消費の伸び悩みの要因もあり、経営を取り巻く環境は、依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画『飛躍05』に基づき、収益の高位安定化、及び財務体質の更なる改善に向けて経営課題を着実に遂行してまいります。通期の業績につきましては、売上高220,000百万円、経常利益11,500百万円、当期純利益4,500百万円を予想しております。

**連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)	増 減
売 上 高	217,868	216,937	930
売 上 原 価	171,174	170,466	707
売 上 総 利 益	46,694	46,471	222
販売費及び一般管理費	32,635	33,442	806
営 業 利 益	14,058	13,029	1,029
営業外収益			
受 取 利 息	149	89	59
受 取 配 当 金	174	149	24
受 取 賃 貸 料	225	197	27
投資有価証券売却益	578	491	86
そ の 他	1,622	1,764	142
営 業 外 収 益 計	2,749	2,693	55
営業外費用			
支 払 利 息	3,877	4,029	151
持分法による投資損失	662	72	590
そ の 他	1,310	1,311	1
営 業 外 費 用 計	5,849	5,413	436
経 常 利 益	10,957	10,309	648
特別利益			
固定資産売却益	-	33	33
関係会社株式売却益	3,706	-	3,706
貸倒引当金戻入額	-	32	32
そ の 他	-	189	189
特 別 利 益 計	3,706	255	3,451
特別損失			
固定資産処分損	1,376	603	773
貸倒引当金繰入額	11	74	62
投資有価証券評価損	-	142	142
特別退職金	341	158	183
構造改善費用	1,742	2,818	1,076
そ の 他	3,083	1,773	1,309
特 別 損 失 計	6,555	5,570	984
税金等調整前当期純利益	8,109	4,993	3,115
法人税、住民税及び事業税	1,737	1,592	145
法人税等調整額	1,918	352	2,271
少数株主利益	187	237	50
当 期 純 利 益	4,265	3,515	749

[注記事項は別紙参照]

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1～17.3.31)	前 期 (15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,661	1,661
資本剰余金期末残高	1,661	1,661
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,546	9,985
利益剰余金増加高		
会社分割に伴う		
土地再評価差額金取崩額等	6,276	-
当期純利益	4,265	3,515
計	10,541	3,515
利益剰余金減少高		
土地売却に伴う		
土地再評価差額金取崩額	2,738	77
計	2,738	77
利益剰余金期末残高	1,256	6,546

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
( 資産の部 )			
流動資産			
現金及び預金	22,636	23,402	766
受取手形及び売掛金	57,553	58,327	774
有価証券	66	62	4
たな卸資産	54,822	52,345	2,477
繰延税金資産	1,924	5,798	3,874
その他の	6,254	6,106	148
貸倒引当金	140	186	46
流動資産合計	143,118	145,856	2,738
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物及び構築物	28,917	31,769	2,852
機械装置及び運搬具	25,815	26,244	428
工具器具及び備品	1,283	1,295	12
土地	109,128	105,604	3,524
建設仮勘定	3,191	3,875	684
有形固定資産合計	168,336	168,790	453
(2)無形固定資産			
施設利用権等	985	898	87
無形固定資産合計	985	898	87
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	14,843	20,420	5,577
出資金	297	511	213
長期貸付金	1,761	937	824
繰延税金資産	10,969	6,969	4,000
その他の	3,461	4,244	783
貸倒引当金	890	1,278	387
投資その他の資産合計	30,442	31,804	1,361
固定資産合計	199,764	201,492	1,728
資産合計	342,882	347,349	4,466

[ 注記事項は別紙参照 ]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
( 負債の部 )			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,250	35,010	3,240
短 期 借 入 金	67,500	83,963	16,462
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	37,072	32,344	4,727
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	-	500	500
未 払 法 人 税 等	1,323	1,217	106
賞 与 引 当 金	2,275	1,986	289
完 成 工 事 補 償 引 当 金	58	92	33
そ の 他	23,839	28,187	4,347
流 動 負 債 合 計	170,321	183,301	12,980
固 定 負 債			
社 債	150	-	150
長 期 借 入 金	102,523	99,199	3,323
繰 延 税 金 負 債	21,142	42	21,100
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,771	17,912	15,140
退 職 給 付 引 当 金	7,616	8,409	793
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	666	634	31
そ の 他	3,696	8,646	4,950
固 定 負 債 合 計	138,566	134,845	3,721
負 債 合 計	308,888	318,147	9,259
( 少数株主持分 )			
少 数 株 主 持 分	4,345	3,703	641
( 資本の部 )			
資 本 金	23,798	23,798	-
資 本 剰 余 金	1,661	1,661	-
利 益 剰 余 金	1,256	6,546	7,803
土 地 再 評 価 差 額 金	4,016	7,322	3,306
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,281	1,197	83
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,343	1,922	420
自 己 株 式	21	12	9
資 本 合 計	29,648	25,498	4,150
負債、少数株主持分及び 資本合計	342,882	347,349	4,466

[ 注記事項は別紙参照 ]

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4.1~17.3.31)	前 期 (15.4.1~16.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,109	4,993	3,115
減価償却費	7,634	8,518	883
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	90	118
支払利息	3,877	4,029	151
固定資産売却益	-	33	33
投資有価証券評価損	-	142	142
投資有価証券売却益	4,285	491	3,793
売上債権の減少額	775	4,500	3,724
たな卸資産の増減額(は増加)	794	4,608	5,403
仕入債務の増減額(は減少)	3,249	1,971	5,220
その他の	3,186	2,675	5,862
小計	21,725	21,712	13
利息及び配当金の受取額	400	341	58
利息の支払額	3,809	4,125	315
厚生年金基金解散に伴う未払退職給付の支払額	10,767	-	10,767
法人税等の支払額	1,573	298	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,975	17,629	11,654
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少額	1	137	136
投資有価証券及び有価証券の取得による支出	1,588	81	1,506
投資有価証券及び有価証券の売却による収入	11,039	2,248	8,791
有形固定資産の取得による支出	6,830	7,159	329
有形固定資産の売却による収入	212	199	12
その他の	1,310	4,541	5,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,524	114	1,638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金金の減少額	16,487	22,754	6,267
長期借入れによる収入	47,387	45,015	2,371
長期借入金金の返済による支出	39,271	45,521	6,250
社債の発行による収入	145	-	145
社債の償還による支出	500	1,500	1,000
少数株主の増資引受による払込額	521	403	117
その他の	4	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,210	24,357	16,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	79	27
現金及び現金同等物の減少額	763	6,921	6,157
現金及び現金同等物の期首残高	22,103	29,024	6,921
現金及び現金同等物期末残高	21,339	22,103	763

[注記事項は別紙参照]

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は57社（主要会社：ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、ユニチカ通商(株) 他）、非連結子会社は6社であります。非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は新規設立による増加3社（ユニチカ上海(有)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカリアルティ(株)）、売却による減少1社（ユニトラ(株)）であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社（主要会社：(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他）及び関連会社8社（主要会社：(株)アドール 他）に対する投資については、持分法を適用しています。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ上海(有)、(株)エンブレム・アジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)及び北京ユニチカ服装(有)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産：主として移動平均法による原価法によっています。

有 価 証 券：

    その他有価証券

        時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっています。

        時価のないもの.....移動平均法による原価法によっています。

デ リ バ テ ィ ブ：時価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産：主として定率法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞 与 引 当 金：従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金：完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務、退職給付に係る信託資産及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

    会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。ただし、上場会社である連結子会社1社は、5年にわたり均等額を費用処理しています。

    過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）による定額法により処理しています。

    数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金：役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

当社及び一部の連結子会社等の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 注 記 事 項

(連結財務諸表に関する事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	250,174 百万円	255,115 百万円
2. 担保に供している資産	130,369 百万円	146,524 百万円
3. 受取手形割引高	1,137 百万円	1,301 百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	百万円	3 百万円
5. 保証債務	527 百万円	1,797 百万円
6. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	22,636 百万円	23,402 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,296 百万円	1,299 百万円
現金及び現金同等物	21,339 百万円	22,103 百万円
7. 重要な非資金取引		
有形固定資産からたな卸資産への振替	1,627 百万円	

(リース取引に関する事項)

## 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	3,656 百万円	3,817 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,508 百万円	2,357 百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,148 百万円	1,460 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	358 百万円	403 百万円
1 年 超	789 百万円	1,056 百万円
合 計	1,148 百万円	1,460 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	475 百万円	569 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	475 百万円	569 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## 2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,166	27,842	105,056	22,802	217,868	-	217,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,365	368	377	2,983	7,094	(7,094)	-
計	65,531	28,211	105,433	25,786	224,963	(7,094)	217,868
・営業費用	57,023	25,358	102,345	22,783	207,511	(3,701)	203,810
営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	17,451	(3,393)	14,058
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	77,824	29,421	118,445	74,405	300,097	42,785	342,882
減価償却費	3,329	441	1,787	1,012	6,570	1,064	7,634
資本的支出	3,924	462	1,105	1,101	6,594	322	6,917

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 3,409 百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は 49,619 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

前期 (15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	高分子 事業	環境・ 機能材 事業	織 維 事 業	生活健康 ・その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益							
・売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,612	29,841	107,681	21,802	216,937	-	216,937
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,257	346	332	2,524	6,461	(6,461)	-
計	60,869	30,188	108,013	24,327	223,398	(6,461)	216,937
・営業費用	52,025	27,800	104,534	22,742	207,102	(3,194)	203,908
営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	16,296	(3,266)	13,029
2.資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,634	30,005	116,980	74,911	290,532	56,816	347,349
減価償却費	3,927	552	2,326	1,115	7,922	595	8,518
資本的支出	4,791	298	1,030	748	6,868	595	7,464

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は 3,363 百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は 65,387 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額金については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計(セグメント間の内部売上高を含む。)に占める割合が90%超であるため、記載を省略しています。

## 3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当 期	前 期
海 外 売 上 高	29,889	29,233
連 結 売 上 高	217,868	216,937
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.7%	13.5%

(注) 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみ記載しています。

(有価証券関係)

当 期 (17.3.31 現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	6,542	8,933	2,391
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	1	1	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	6,558	8,950	2,391
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	1,562	1,325	237
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	0
	小 計	1,614	1,377	237
合計		8,172	10,327	2,154

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,762 百万円

## 3. 当期中に売却したその他有価証券 (16.4.1~17.3.31)

(単位:百万円)

売却額

売却益の合計額

売却損の合計額

4,040

578

-

## 4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	14	-	-	-
社債	-	1	-	-
その他	51	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	66	1	-	-

前 期 (16.3.31 現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	4,736	7,066	2,330
	債 券			
	国債・地方債等	14	14	0
	社 債	11	11	0
	そ の 他	-	-	-
	小 計	4,762	7,093	2,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,194	4,878	315
	債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	51	51	0
	小 計	5,246	4,930	315
合 計		10,008	12,023	2,015

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,793 百万円

## 3. 当期中に売却したその他有価証券(15.4.1~16.3.31)

(単位: 百万円)

売却額売却益の合計額売却損の合計額

2,248

491

-

## 4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債等	-	14	-	-
社債	10	1	-	-
その他	51	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	61	15	-	-

(デリバティブ取引関係)

当 期 (17.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前 期 (16.3.31 現在)

該当ありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当期	前期
退職給付債務(百万円)	27,099	29,450
年金資産及び退職給付信託資産(百万円)	2,093	1,926
差引(百万円)	25,006	27,523
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	10,895	11,995
未認識数理計算上の差異(百万円)	7,705	8,499
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,004	1,205
連結貸借対照表計上額純額(百万円)	7,410	8,234
前払年金費用(百万円)	206	175
退職給付引当金(百万円)	7,616	8,409

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当期	前期
勤務費用(百万円)	1,285	1,223
利息費用(百万円)	668	838
期待運用収益(百万円)	15	15
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,100	1,134
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,074	918
過去勤務債務の損益処理額(百万円)	480	486
退職給付費用(百万円)	3,632	3,613

## 平成17年3月期 決算短信 補足資料(連・単共通)

## 1. 業績及び18年3月期業績予想

(百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	16/3	年間	216,937	13,029	10,309	3,515
	17/3	中間期	102,202	4,593	3,502	550
		年間	217,868	14,058	10,957	4,265
	18/3	中間期(予想)	102,500	5,500	4,500	2,000
		年間(予想)	220,000	14,500	11,500	4,500
前年比較			2,132	442	543	235
単体	16/3	年間	88,582	6,330	5,401	2,052
	17/3	中間期	39,729	1,855	2,080	301
		年間	89,821	7,372	6,809	2,758
	18/3	中間期(予想)	46,500	2,700	2,500	700
		年間(予想)	103,000	7,500	7,000	3,000
前年比較			13,179	128	191	242
連単倍率	16/3	年間	2.45	2.06	1.91	1.71
	17/3	中間期	2.57	2.48	1.68	1.83
		年間	2.43	1.91	1.61	1.55
	18/3	中間期(予想)	2.20	2.04	1.80	2.86
		年間(予想)	2.14	1.93	1.64	1.50

## 2. セグメント情報(連結)

(百万円)

		高分子	環境・機能材	繊維	生活健康・他	消去・全社	連結
16/3	外部売上高	57,612	29,841	107,681	21,802		216,937
	構成比(%)	26.6	13.8	49.6	10.0		100.0
	営業利益	8,844	2,388	3,479	1,584	3,266	13,029
	構成比(%)	67.9	18.3	26.7	12.2	25.1	100.0
17/3	外部売上高	62,166	27,842	105,056	22,802		217,868
	構成比(%)	28.5	12.8	48.2	10.5		100.0
	営業利益	8,508	2,852	3,088	3,002	3,393	14,058
	構成比(%)	60.5	20.3	22.0	21.4	24.1	100.0
前年比較	外部売上高	4,554	1,999	2,625	1,000		931
	増減率(%)	7.9	6.7	2.4	4.6		0.4
	営業利益	336	464	391	1,418	127	1,029
	増減率(%)	3.8	19.4	11.2	89.5	3.9	7.9
18/3 (予想)	外部売上高	65,200	29,600	101,500	23,700		220,000
	構成比(%)	29.6	13.5	46.1	10.8		100.0
	営業利益	9,000	3,100	3,400	2,500	3,500	14,500
	構成比(%)	62.1	21.4	23.4	17.2	24.1	100.0
18/3予想 前年比較	外部売上高	3,034	1,758	3,556	898		2,132
	増減率(%)	4.9	6.3	3.4	3.9		1.0
	営業利益	492	248	312	502	107	442
	増減率(%)	5.8	8.7	10.1	16.7	3.2	3.1

## 3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）

（百万円）

		設備投資実施額		減価償却費	
		連 結	単 体	連 結	単 体
15 / 3	年 間	5,482	4,005	9,440	5,589
16 / 3	年 間	7,093	2,152	8,380	4,228
17 / 3	年 間	6,619	1,851	7,438	2,302
18 / 3	年間（予想）	6,500	2,400	8,000	1,100

## 4. 研究開発費

（百万円）

		研究開発費	
		連 結	単 体
15 / 3	年 間	3,840	2,597
16 / 3	年 間	4,328	2,804
17 / 3	年 間	4,328	2,776

## 5. 有利子負債・金融収支

（百万円）

		有利子負債（期末）		金融収支	
		連 結	単 体	連 結	単 体
15 / 3	年 間	244,637	176,519	4,212	1,700
16 / 3	年 間	217,310	155,687	3,790	2,147
17 / 3	年 間	207,247	164,085	3,554	1,751

## 6. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
		キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
15 / 3	年 間	16,003	489	21,761	29,024
16 / 3	年 間	17,629	114	24,357	22,103
17 / 3	年 間	5,975	1,524	8,210	21,339

## 7. 従業員数

（人）

	連 結	単 体
15 / 3	5,936	1,118
16 / 3	5,525	1,011
17 / 3	5,025	680